

江東区地域福祉計画に係る 事業の取組状況

令和6年8月27日

福祉部福祉課

1. 施策の体系

区民等から寄せられた福祉課題に関する意見を踏まえ、江東区地域福祉計画策定会議での検討を中心に、施策体系を整理しました。本計画では、以下の施策体系に沿って取組を進めます。

基本理念

一人ひとりの尊厳が守られ、 地域でともに支えあい、 誰もが笑顔で安全に暮らせるまち

『一人ひとりの尊厳が守られ』は、多様な価値観をお互いに認めあい、一人ひとりの権利が大切にされる地域社会を表します。

『地域でともに支えあい』は、制度や分野の垣根を取り払い、「支え手」「受け手」という関係を超えて、どんな時も寄り添い、助けあう活動が広がる地域社会を表します。

『誰もが笑顔で安全に暮らせるまち』は、区民、地域、団体、企業等のつながりの中で誰もが安全に安心して自分らしく生き、すべての老若男女に自然と笑顔があふれる地域社会を表します。

基本方針

I 3つのつながりをつくる

江東区長期計画において、区は、生活上の困難を抱えるあらゆる方を包括的に支援する体制を構築するため、「**地域、行政、地域と行政**」のそれぞれのつながりづくりに努めることとしています。

地域の助けあいや見守り等、区民同士の日ごろの多様なつながり（**地域のつながり**）、所管分野を超えた行政内部のつながり（**行政のつながり**）、地域と行政との連携・協働（**地域と行政のつながり**）の「3つのつながり」をつくり、包括的な支援体制の構築に向けた取組を進めます。

II 誰もが大切にされる社会をつくる

少子高齢化・核家族化の進行、感染症の流行、頻発する自然災害、外国人住民の増加、人生100年時代の到来等、私たちの暮らしを取り巻く状況が大きく変化する中で、多様性を認め、区民の生命と暮らしを守る社会の形成に向けて、一人ひとりの尊厳を守り、本人の希望に応じた社会参加ができる環境整備を進めます。

III 地域福祉の基盤をつくる

地域福祉の向上に資する様々な取組を進めるうえで共通して必要となる基盤として、誰にでもわかりやすい情報の発信、福祉人材の確保・育成、福祉サービスの質の向上、共生社会への意識啓発等の取組を進めます。

<参考>江東区長期計画の代表指標

指標名	指標の説明	現状値 (元年度)	実績 (5年度)	目標値 (6年度)
身近に生活の相談 をすることができる 人がいる区民の割 合	区民アンケートで、「日々の暮らしの中で、悩みや 困り事などを、生活の相談をすることができる相 手が身近にいますか？」の問いに対し、「いる」と 答えた区民の割合	76.4%	74.1%	85%
施策		取組方針		
1	地域のつながりをつくる	1 - 1 気軽に集える場の創設 1 - 2 地域ネットワークの構築 1 - 3 身近な相談支援体制の充実		
2	行政のつながりをつくる	2 - 1 行政内部の連携強化 2 - 2 組織横断的な相談支援体制の構築		
3	地域と行政のつながりをつくる	3 - 1 区民や地域活動団体等との連携・協働の推進		
4	人に優しいまちをつくる	4 - 1 まちのバリアフリー化の推進		
5	一人ひとりの尊厳を守る	5 - 1 意思決定支援の推進 5 - 2 あらゆる暴力の防止 5 - 3 自立支援の促進		
6	災害時の福祉を向上させる	6 - 1 災害時要配慮者対策の推進		
7	誰もが社会参加できる仕組みをつくる	7 - 1 誰もが活躍できる場づくり		
8	情報の適切な活用を図る	8 - 1 わかりやすい情報の発信 8 - 2 関係者間での情報の共有 8 - 3 福祉分野における ICT 等の活用		
9	福祉の質を向上させる	9 - 1 福祉人材の確保・育成 9 - 2 サービスの質の向上 9 - 3 積極的な支援の実施		
10	啓発活動を推進する	10-1 共生社会への意識向上		

<表の見方>

基本理念は、地域福祉に関する基本的な考え、江東区で実現すべき地域福祉の将来像を表し、基本方針は基本理念の実現に向けて計画期間に進める施策の方向性を表しています。また、基本理念・基本方針に基づき、各取組を推進するための具体的指針として、10の施策と19の取組方針を定めました。

2. 計画の推進体制と進行管理

有識者、福祉関係者、公募区民等を委員とする「江東区地域福祉計画推進会議」を設置し、地域福祉計画を推進します。学識経験者をはじめ、地域に暮らす区民や、高齢・障害・こども・生活困窮等の福祉分野の関係団体等と区が対話を通じて評価を行い、評価の結果を可能な限り次年度以降の取組に反映させることで、PDCAサイクル※1を適切に運用し、基本理念の実現を目指します。

1

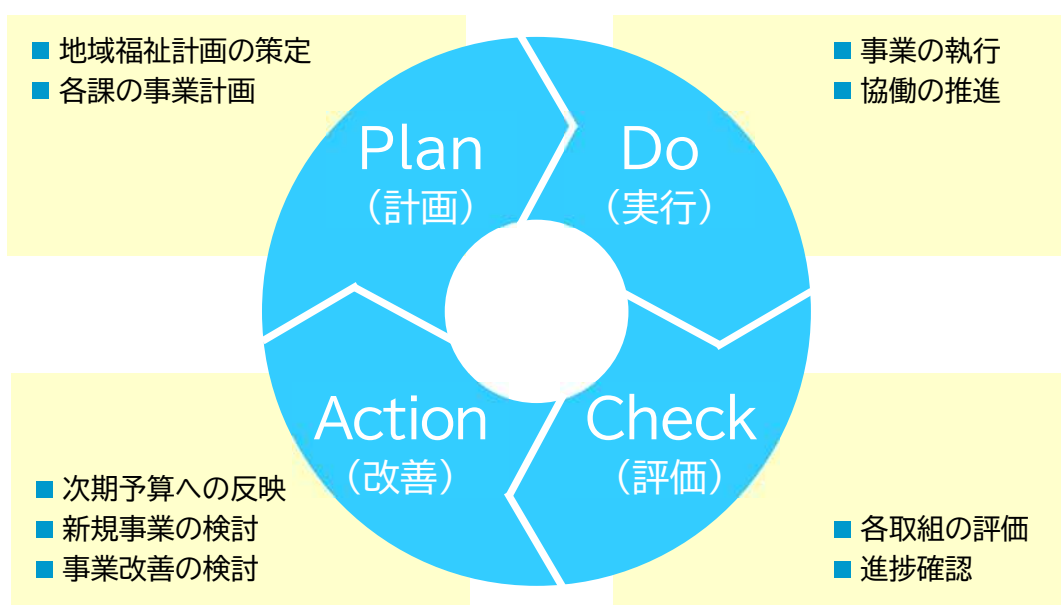
計画の推進体制



2

計画の進行管理

PDCA サイクルの運用



※1 PDCA サイクル…【プラン(P)計画】→【ドゥ(D)実行】→【チェック(C)評価】→【アクション(A)改善】を繰り返すことによって、取組の継続改善を図ること。

3. 取組状況の見方

参考
(計画 P37～)

基本 方針 I

3つのつながりをつくる

包括的な支援体制の構築に向け、「地域のつながり」、「行政のつながり」、「地域と行政のつながり」の「3つのつながり」をつくります。

施策1 地域のつながりをつくる

地域に対する区民意識の変化等により地域コミュニティの希薄化が進む中、区民に最も身近な地域のつながりの再生に向けて、地域住民同士が気軽に集える場の創設、地域ネットワークの構築、区民や団体が様々な課題に主体的に関わる体制の充実を図ります。

課題

- ・身近な地域での集いの場やそうした場に関する情報の不足が課題となっています。
- ・転出入者の増加や価値観の多様化等によるコミュニティの希薄化、町会・自治会等地縁団体の高齢化・担い手不足が問題となっています。
- ・身近な地域での相談窓口の充実が求められています。

各取組方針の取組例ごとに

実績・取組状況を評価

取組方針1-1 気軽に集える場の創設

- 多世代が交流できる場、地域の高齢者・障害者・子ども等の交流や気軽に集まれる場を拡充します。

〈例；青少年の居場所づくり、老人クラブ※¹の活動充実、サロン・多機能型地域福祉活動拠点等の充実、こども食堂への支援充実〉

- 利用者の心身の状態に応じた活動の場、居場所となるよう高齢者福祉施設を運営します。

〈例；福祉会館・ふれあいセンター・グランチャ東雲※²の運営〉

- 介護者や子育て中の保護者等の支援当事者同士が集える場を拡充します。

〈例；認知症家族交流会等の充実、子育てひろばの充実、サロン等の充実〉

※1 老人クラブ…生きがいと健康づくり、地域の社会活動を通じ、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的として、60歳以上の地域の人たちによって自主的につくられた団体。
地域見守り活動である友愛訪問、清掃等のボランティア、手芸や旅行等の趣味の活動、ラジオ体操・輪投げ等の健康づくり、その他、防火・防犯運動への協力等の地域社会活動を行っている。

※2 グランチャ東雲…江東区東雲にある児童・高齢者総合施設。高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防の促進、子どもの健やかな成長を担う施設として、高齢者と子ども、保護者を含め、世代を超えた交流ができる施設。

4. 取組状況

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

施策1 地域のつながりをつくる

取組方針1-1 気軽に集える場の創設

①多世代が交流できる場、地域の高齢者・障害者・子ども等の居場所や気軽に集まれる場を拡充します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	青少年の居場所づくり	青少年交流プラザ管理運営事業	部屋の貸出業務を通じた青少年団体への支援や、中・高校生の居場所作り、若者の自立・社会参加支援、青少年ボランティアの養成などを実施します。	施設利用者数(人)	72,822	91,215	施設の管理・運営にあたって、指定管理者と連携し、より利用しやすい施設となるよう運営の効率化を図る。	青少年課
2	老人クラブの活動充実	老人クラブ支援事業	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や老人クラブ会員向けの各種事業を実施します。	運営助成クラブ数(クラブ)	117	113	軽スポーツ大会や、芸能大会など会員向けの各種事業を積極的に開催し、会員同士のつながりを持てる場所となるよう運営した。	長寿応援課
3	サロンの充実	ふれあいいきいきサロン事業	高齢者や障害者、子育て中の親子などを囲む地域住民がつくる交流の場としてのサロン活動に対し、活動費を助成します。	サロン数(サロン)	123	122	ふれあい・いきいきサロン活動支援要綱をより実情に即した形に見直し、新型コロナウイルス感染症により一時期停滞した活動の活性化に向けた取り組みを行った。	社会福祉協議会
4	多機能型地域福祉活動拠点の充実	地域福祉活動支援事業(多機能型地域福祉活動拠点)	地域が主体となって、あらゆる世代が交流し、地域の課題解決に取り組む居場所活動を支援します。	拠点数(件)	3	3	定期的な活動を継続し、誰もが気軽に立ち寄れる居場所として地域への定着を進めながら、地域の他団体との関係も醸成させ、新たな関係構築も図れるよう取り組んだ。	社会福祉協議会
5	こども食堂への支援充実	こども食堂支援事業	こどもや保護者を対象に無償又は低額で食事の提供を実施するこども食堂(団体・個人)に対し、運営費の一部を補助します。	区補助金申請食堂数(件)	11	15	こども食堂を継続的に行えるよう運営費の補助に加え、新たなこども食堂の立ち上げや支援の拡充に必要な設備整備等に要する経費の補助を行っている。	こども家庭支援課

②利用者の心身の状態に応じた活動の場、居場所となるよう高齢者福祉施設を運営します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	福祉会館の運営	福祉会館管理運営事業	福祉会館において、高齢者や障害者の憩いの場・情報及び生きがいづくり・仲間づくり・健康づくり・地域交流を目的として事業を行います。	延利用者数(人)	106,094	108,042	ゲームやレクリエーション、健康維持や介護予防のための軽体操、居場所や憩いの場の提供を通じ、高齢者が会話や人付き合いなど自宅以外で人同士のつながりを持てる場所となるよう運営した。	長寿応援課
2	ふれあいセンターの運営	老人福祉センター管理運営事業(ふれあいセンター)	地域の高齢者に対して、各種相談、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、健康で明るい生活を営める機会を提供します。	延利用者数(人)	147,375	140,968	介護予防体操、健康に関する講座、カラオケ、囲碁、将棋、小物づくり、脳トレ、健康・生活に関する相談、サークル活動など。	長寿応援課
3	グランチャ東雲の運営	児童・高齢者総合施設管理運営事業(グランチャ東雲)	高齢者に生きがいや健康づくりの場を提供することで、活動の場が広がり、地域における身近な介護予防ができる場所として機能するとともに、世代を超えた交流の機会を提供します。	延利用者数(人)	105,733	127,420	介護予防体操、健康に関する講座、カラオケ、囲碁、将棋、小物づくり、脳トレ、健康・生活に関する相談、サークル活動、地域の保育園・きッズクラブ・児童館との交流事業など。	長寿応援課

③介護者や子育て中の保護者等の支援当事者同士が集える場を拡充します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	認知症家族交流会等の充実	認知症高齢者支援事業(認知症家族交流会)	認知症の方を介護する家族等の不安や介護負担を軽減するため、家族同士の交流会を実施します。	実施回数(回)	36	60	家族の抱える不安やストレスを軽減するために、認知症の方の介護について悩みや不安を話せる交流会を長寿サポートセンターに所属する認知症地域支援推進員が中心となり、区内4か所で実施。	地域ケア推進課
2	子育てひろばの充実	地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)	子育て中の保護者・就学前児童を対象に、子ども家庭支援センター、児童館、私立保育所で、親と子が一緒にのびのび過ごせる場を提供します。	利用者数(人)	366,961	465,862	子育て中の保護者・就学前児童を対象に、親と子が一緒にのびのび過ごせる場を提供している。	★養育支援課 こども家庭支援課 保育政策課
3	サロン等の充実	1-1①No.3再掲 ふれあいいきいきサロン事業	高齢者や障害者、子育て中の親子などを囲む地域住民がつくる交流の場としてのサロン活動に対し、活動費を助成します。	サロン数(ヵ所)	123	122	1-1①No.3へ記載	社会福祉協議会

取組方針1-2 地域ネットワークの構築

①これまで地域のつながりに大きな役割を担ってきた町会・自治会、青少年対策地区委員会、商店街等の各団体への支援により活動の活性化を図るとともに、団体間のネットワークづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	町会・自治会活動への支援	町会自治会活動事業	町会・自治会の運営と活動を支援します。	町会・自治会加入率(%)	56.6%	54.6%	加入促進リーフレット・ポスター、加入問い合わせ・申し込みフォームを活用し、転入者や未加入者への加入促進策を講じるとともに、各種補助金により町会・自治会の活動を支援している。	地域振興課
			新 町会・自治会が主催する、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を図るイベントの実施経費を一部補助します。	補助件数(件)		103	町会・自治会が主催する、夏まつりや盆踊り、餅つき等地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を図るイベントの実施経費を一部補助し、地域活動を支援している。	地域振興課
2	青少年対策地区委員会活動への支援	青少年対策地区委員会活動事業	青少年の健全育成及び青少年の指導・矯正等のため、区内9ヶ所に青少年対策地区委員会を設置し、その活動を支援します。	実施事業数(件)	116	129	健全育成活動と社会環境浄化等のために行う事業に対し補助金を交付。区内に9つある青少年対策地区委員会の情報交換や共通課題への対応などを協議検討することを目的として、委員の学習会を年に一度開催。	青少年課
3	商店街への支援	商店街活性化総合支援事業	商店街を単なる買物の場から、消費者のふれあいの場や憩いの場など、コミュニティの核として機能させるため、商店会が自発的に取組む事業に対し、経費を補助します。	補助件数(件)	2	6	令和4年度は、ホームページ作成のほか、地域特産品販売や観光PRの場として活用するために実施した、商店街事務所の改修経費に対し補助を実施。 令和5年度は、装飾灯やアーケード看板等の改修のほか、商店街のイメージアップや認知度向上を図るため実施した、ペナントや横断幕等の制作に対し補助を実施。	経済課
4	コミュニティ活動情報の発信	コミュニティ活動情報発信事業(ことこみゅネット)	市民活動団体等による自らの情報発信と区民の地域活動への参加機会を支援する江東区コミュニティ活動支援サイト「ことこみゅネット」を運営します。	登録団体数(団体)	190	204	登録団体の利用頻度を高めていくため、令和5年度よりサイト管理を中間支援組織で行っている。	地域振興課

②趣味・スポーツ等のサークル活動等のつながりづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R3実績	R4実績	取組状況	担当課
1	生涯学習団体の登録・情報提供	生涯学習情報提供事業	区民の文化、学習、スポーツなどの学習活動の支援や、学習の成果を活かすことを目的に区内を中心に活動している団体の情報を提供し、区民の学習活動の促進を図っています。	登録件数 (件)	596	591	文化、学習、スポーツ活動に参加を希望する区民に対し、団体の情報を区ホームページより提供している。	文化観光課
2	自主グループ支援	社会教育関係団体登録事業	区内で自主的に社会教育活動を実施している団体に登録制度を通して育成と活動を支援しています。	登録件数 (団体)	907	926	登録した団体に対して、区の一部施設の使用料を減免をするとともに、希望する団体に対し、区ホームページに団体情報を掲載することで、会員の募集等の一助としている。	文化観光課

③社会福祉法人による地域のつながりづくりの支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進	江東区内社会福祉法人ネットワーク地域公益活動	江東区内の社会福祉法人と連携し、江東区内社会福祉法人ネットワーク等により、地域における公益的な取り組みを推進します。	取組状況に記載			連携構築に向け、まずは区内の法人に対し、連携を深めるために必要な取り組みについてヒアリングを行った。また、その内容を令和5年度末に策定した江東区地域福祉活動計画に反映した。	社会福祉協議会

取組方針1-3 身近な相談支援体制の充実

①高齢者、障害者、こども、保健等の地域に身近な相談窓口等の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	長寿サポートセンターの体制充実	地域包括支援センター運営事業	介護予防を含めた高齢者の生活全体を地域において包括的・継続的に支えるための中核的機関として長寿サポートセンターを運営します。	延 総合相談 件数 (件)	76,721	74,580	長寿サポートセンターと区関係部署や、関係機関・多職種との連携を深め、様々な相談に対応している。	地域ケア推進課
2	子ども家庭支援センターの体制充実	子ども家庭支援センター管理運営事業	子育てひろばや子育て相談、育児に関する情報や学習機会の提供など、子育て支援の拠点施設として子ども家庭支援センターを運営します。	子育て 相談者数 (人)	6,486	8,109	子育て相談事業として毎週月曜日～土曜日に電話及び面接による相談を受けている。また、子ども家庭支援センター（8か所）の子育てひろば事業及び出張子育てひろば事業において子育て相談を実施している。	養育支援課

3	保健相談所の体制充実	母子保健事業他	身近な場所で、区民の方が母子・精神・難病・栄養・歯科衛生に関する保健相談や健康診査等が受けられるよう、保健相談所を運営します。	健康相談等延人数(人)	97,888	103,591	保健相談所内での相談・集団健診やご家庭への訪問を実施した。	保健相談所
		新 出産・子育て応援交付金事業	令和4年4月1日以降に出産した産婦等に対して、ゆりかご面接、新生児・産婦訪問指導後にそれぞれ5万円相当、総額10万円相当の「出産・子育て応援ギフト」を支給します。	ギフト発送数(件)		7,394	ゆりかご面接、新生児訪問指導時に、妊娠中、子育てに関する相談を受けるとともに、「出産・子育て応援ギフト」の申請方法を説明している。	保健予防課
		新 妊娠出産支援事業	ゆりかご面接について、若い世代が多く暮らし、妊娠届の提出件数が多い豊洲特別出張所でも実施します。	面接件数(件)		4,208	区内4か所の保健相談所及び豊洲特別出張所において、保健師等の専門職が面接を行い、育児不安の軽減を図った。	保健予防課
4	民生児童委員等の体制充実	民生・児童委員活動事業	社会福祉関係において問題をかかえている人の相談・支援・助言や関係行政機関との連携にあたる民生児童委員の活動を支援します。	相談・支援件数(件)	3,853	3,452	民生・児童委員協議会において、正・副会長会、地区協議会、合同協議会等を開催することで、委員間の活動等に関する情報共有、関係行政機関との連携の強化に努めた。	福祉課
5	基幹的な相談体制の整備	基幹相談支援センターの整備	基幹相談支援センターを通じ、相談支援の質の向上や、地域の事業者・関係機関との連携をさらに深め、ケアマネジメント体制の強化を図ります。	取組状況に記載			設置検討会を1回、また令和5年度に、新たに機能検討WGを立ち上げ、計2回実施。令和7年度の設置へ向けて検討を行った。	障害者施策課

②区立施設等を活用し、地域団体等の相談や活動の拠点化を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	福社会館等を活用した活動拠点の確保	福社会館管理運営事業	来館者の居場所を提供するだけでなく、地域住民の活動の拠点とすることで、地域共生社会へつなげる、次の役割を担うものとなります。	施設貸出件数(件)	444	315	コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、施設貸出を行った。	長寿応援課
2	社協カフェ等の充実	地域福祉活動拠点整備事業(社協カフェ)	社協の活動拠点として社協カフェを開催し、地域情報の収集、地域課題の発見、福祉相談等に取り組み、地域ボランティアと協力し、住民同士がつながる場としても充実を図ります。	開催回数(回)	24	39	他機関との関係構築を図り、区内各所で社協カフェを開催することにより、多くの地域ボランティアに協力を得ながら、住民同士のつながりを拡げることができた。	社会福祉協議会

③社会福祉協議会の地域拠点の機能を整備し、地域に身近な相談体制を整備します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	社会福祉協議会支所の整備	高齢者総合福祉センター管理運営事業(社協支所の整備)	地域に身近な相談体制を構築するため、社会福祉協議会の地域拠点となる支所の整備を検討します。	取組状況に記載			城東地域に2か所の新たな支所を開設し、身近な相談窓口となるようにアウトリーチを行いながら、住民や関係機関への周知を図った。	社会福祉協議会

④社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターを中心に、家族や友人、地域住民、ボランティア等が行う民間の支援活動を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	地域福祉コーディネーターの拡充	地域福祉コーディネーターの配置・運営	地域に潜在している福祉課題を発見し、必要な支援につなげるとともに、地域住民や関係機関との連携を図り、課題解決に向けた地域の仕組みづくりに取り組みます。	相談・活動実績(件)	276・4,986	543・7,862	地域福祉コーディネーターを増員し、城東地域に2か所の活動拠点となる支所を開設したことによって、より地域に根ざした活動を展開することができた。	社会福祉協議会

⑤高齢者や障害者、子育て家庭等に対する地域の見守り活動の充実を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課	
1	高齢者の地域見守り支援	高齢者地域見守り支援事業	ひとり暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援します。	サポート新規申込地域数(地域)	3	1	コロナ禍により地域活動が停滞した地域に働きかけ、サポート地域に選定した。	長寿 応援課	
2	声かけ・電話訪問	声かけ訪問事業	一声かけながら乳酸菌飲料を配達し、安否確認や孤独感の緩和を図ります。	利用者数(人)	375	323	一定期間連絡が取れない利用者に対し、シルバー人材センター、区、緊急連絡先、長寿サポートセンター等と連携し、早急に安否情報の取得に努めていく。	長寿 応援課	
		電話訪問事業	電話訪問員が週に1回電話で訪問し、安否確認や孤独感の緩和を図ります。	利用者数(人)	147	131	一定期間連絡が取れない利用者に対し、社会福祉協議会、区、緊急連絡先、長寿サポートセンター等と連携し、早急に安否情報の取得に努めていく。	長寿 応援課	
3	救急通報システムの設置	高齢者救急通報システム設置事業	急病等の緊急時に対応するため、警備会社に通報できる機器を自宅に設置します。	年度末設置数(件)	直接通報型：194 民間代理型：468	直接通報型：121 民間代理型：596	直接通報型：令和3年度で新規受付を終了し点検等の保守業務を実施。引き続き、民間代理型への移行を実施。 民間代理型：令和4年度より固定電話が不要の無線型機器を導入。	長寿 応援課	
		身体障害者救急通報システム設置事業			直接通報型：14 民間代理型：2	直接通報型：7 民間代理型：7	直接通報型：令和3年度で新規受付を終了し点検等の保守業務を実施。引き続き、民間代理型への移行を実施。 民間代理型：令和4年度より固定電話が不要の無線型機器を導入。	障害者 支援課	
4	チームオレンジの活動費用を補助	新 認知症高齢者支援事業	チームオレンジが、地域の認知症の方やその家族の支援活動を行う際の実施にかかる費用を補助します。	交付件数(か所)	/		2	認知症サポーター養成講座とステップアップ講座を受講したサポーターも活動に加わっている。	地域ケア 推進課

⑥民間企業との連携により、支援を必要とする方を早期に発見し対応できる仕組みを充実します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	ライフライン事業者との協定締結	ライフライン事業者との協定締結	事業者が日々の業務で気付く高齢者や生活困窮者等の支援が必要と思われる区民の情報を区が提供を受けることで適切な支援等に結びつけます。	締結数 (件)	2	2	令和5年度は協定事業者と事務打合せを実施。情報提供に関する協定内容の確認及び事業所内に生活困窮者支援チラシの配架スペースを確保することや納付相談時の配付協力について情報共有を行った。	長寿 応援課
				締結数 (件)	2	2	令和5年度は協定事業者と事務打合せを実施。情報提供に関する協定内容の確認及び事業所内に生活困窮者支援チラシの配架スペースを確保することや納付相談時の配付協力について情報共有を行った。	保護 第一・二 課
2	その他連携 策の検討	その他 民間企業との協定締結	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、民間企業等が見守り等を行うことにより地域住民の福祉向上を図ります。	締結数 (件)	8	8	民間企業・団体と連携し適切な支援につなげている。	長寿 応援課

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

施策2 行政のつながりをつくる

取組方針2-1 行政内部の連携強化

①地域福祉を推進するため、行政内部の分野横断的な連携を一層推進し、支援関係者同士の関係構築を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	分野をまたぐ連携の推進策の検討	行政内部の分野横断的な連携	複合・複雑化した福祉的課題に対して、庁内の関係する部署が連携し、課題の解決を図るため、庁内福祉連絡会議を設置して支援関係者同士の関係を構築します。	取組状況に記載			複数の部署による対応が必要な事案が生じた場合に、実務者レベルでの連携を行い課題の解決を図る「庁内福祉連絡会」を設置してケース検討を実施。	福祉課

取組方針2-2 組織横断的な相談支援体制の構築

①制度の狭間にある問題を抱える方や複合的な課題を抱える方に対し、包括的な相談支援を実施する体制を構築します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	包括的な支援体制の検討	包括的な支援体制	福祉制度の狭間にある問題を抱える方や、複合的な課題を抱える方など、困りごとを抱える方が必要な支援を一体的に受けられるよう包括的な支援体制の構築を検討します。	取組状況に記載			地域福祉コーディネーターからの相談案件について、他課との連絡調整を図った。	福祉課

②長寿サポートセンターや子ども家庭支援センター、保健相談所等の地域に身近にある相談窓口や国・都、社会福祉協議会等の関係機関と区役所の相談窓口が緊密に連携することで、区全体として包括的な相談支援体制を構築します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	長寿サポートセンター・子ども家庭支援センター・保健相談所・学校・民生児童委員、社会福祉協議会等と区の各窓口との連携強化	区と地域の相談窓口の連携強化	地域にある相談窓口と緊密に連携することで、区全体として包括的な相談支援体制を構築します。	取組状況に記載			長寿サポートセンターや地域福祉コーディネーター等、地域に根差した支援者からの情報提供を受けて、関係各課が連携した適切な支援ができる体制づくりに努めていく。	地域ケア推進課 養育支援課 各保健相談所 教育支援課 ★福祉課 社会福祉協議会
2	国・都等の機関との連携強化	区と国・都等との連携強化	国や都等と緊密に連携することで、区全体として包括的な相談支援体制を構築します。	取組状況に記載			R4年度に児童虐待対応の連携強化に関する協定書等を警視庁及び区内警察署と締結。関係各課において既存の会議体等を活用して、相談・連携を図っている。	関係各課

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

施策3 地域と行政のつながりをつくる

取組方針3-1 区民や地域活動団体等との連携・協働の推進

①区民等が地域で活動しやすくなるように、地域の助けあい活動に関する情報（ノウハウ）提供や場の確保等の支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	地域福祉活動の立上げ支援	地域福祉活動支援事業	地域住民が主体的に行う地域福祉活動の立上げ支援や運営の支援を行います。	取組状況に記載			コロナ禍の影響による停滞した地域活動の再開にむけた相談が複数寄せられ、他地域の取り組みの工夫や事例を紹介するなど、伴走支援を行った。	社会福祉協議会
2	地域活動団体のネットワーク化	地域福祉活動支援事業	地域福祉活動の普及や活動団体のネットワーク化など、地域の助け合い体制の強化に取り組みます。	取組状況に記載			住民主体の助け合い・支え合い活動に取り組む団体・有志のネットワーク団体に対して活動支援を行い、地域課題の発見・解決に向け、共に検討を図った。	社会福祉協議会

②区民やNP0、地域活動団体等との協働がより活性化するように、庁内や関係者も交えて協働のあり方について検討を進めます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	協働のあり方の検討	コミュニティ活動支援事業（江東区区民協働推進会議）	江東区協働事業提案制度の審査、評価に関することや、協働を推進するための施策に関することなどを検討します。	取組状況に記載			令和4年度に江東区区民協働推進会議を4回開催。中間支援組織の設置や協働事業提案制度の見直しについて検討を行った。	地域振興課

③協働のあり方の検討に基づき中間支援組織を設置します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	中間支援組織の設置	新 コミュニティ活動支援事業	江東区ボランティア・地域貢献活動センターを社会福祉協議会内に設置します。	取組状況に記載			令和5年4月から江東区ボランティア・地域貢献活動センターを開設し、情報発信や団体同士の交流機会の創出、セミナーによる協働意識の啓発等、地域貢献活動の支援を行っている。	地域振興課

④地域福祉計画の推進にあたり、地域住民と区の密接なコミュニケーションを大切にするため、区と区民等が意見交換できる場や機会を設けます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	地域福祉計画推進会議の設置	地域福祉計画進行管理事業 (地域福祉計画推進会議)	学識経験者をはじめ、地域に暮らす区民や、高齢・障害・こども・生活困窮等の福祉分野の関係団体等と区が対話を通じて評価を行い、地域福祉計画の基本理念の実現を目指します。	開催回数 (回)	2	2	地域福祉計画の進捗管理・評価をするための評価手法を検討した。令和5年度より実績に基づいた評価を行っている。	福祉課
2	地域ケア会議の充実	地域ケア会議推進事業	区民、医療・福祉・介護の専門職等をメンバーとする地域ケア会議を開催し、地域課題の検討及びより一層の多職種ネットワーク構築を目指します。	開催回数 (回)	39	29	会議の体系を整理した。3層（個別課題検討型・地域課題検討型・政策提言型）の地域ケア会議及び地域包括ケア全体会議を効率的・効果的に運営していく。	地域ケア推進課

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策4 人に優しいまちをつくる

取組方針4-1 まちのバリアフリー化の推進

①区役所やその他公共施設等の既存建物・設備のバリアフリー化を促進します。また、高齢者や障害者、こども、妊産婦等にとっても使いやすい施設の整備を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	各施設の整備・改修	各施設の整備・改修状況	公共施設等の改修・改築の機会を捉え、ユニバーサルデザイン化を推進します。	取組状況に記載			公共施設等のユニバーサルデザイン化については、改修・改築のタイミングで設計に反映し、順次進めている。	★企画課 宮繕課 学校施設課
2	ユニバーサルデザイン整備促進	民間建築物のバリアフリー化の支援	区民の誰もが安全で快適かつ容易に施設を利用できるように、既存の店舗等をバリアフリー改修する際に工事費の一部を助成します。	助成件数(件)	7	3	令和5年度は店舗等の出入り口、トイレ内の手すりの設置工事等に対して助成を実施した。	都市計画課
3	公園の整備・改修	公園改修事業 児童遊園改修事業	区立公園等を改修する際に、東京都福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリー化を推進します。	改修箇所数(箇所)	7	7	区立公園等を改修する際にバリアフリー化を推進しています。	河川公園課
4	だれでもトイレの整備	だれでもトイレ整備事業	老朽化が進んだ公衆便所を障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている保護者等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備します。	整備箇所数(箇所)	4	6	区立公園等の改修に合わせて、老朽化が進んだ公衆便所を「だれでもトイレ」として整備しています。	河川公園課

②外国語表記の看板の設置等により、外国人住民にとって生活しやすいまちづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	公共サインの多言語化	公共サイン維持管理事業	江東区をわかりやすく、親しみやすい町とするための公共サインの維持管理を行います。	設置箇所(件)	50	50	平成29年度に策定した「江東区公共サインガイドライン・整備計画」に基づき、平成30、31年度に再整備し、原則2カ国語(日・英)で表記している。また、鉄道駅や外国人も多く利用する公共施設、観光文化施設については4ヶ国語(日・英・中・韓)で表記している。	地域振興課

③道路や駅等の各インフラ設備について、民間事業者等との連携も図りつつ、バリアフリー化を促進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	道路の整備・改修	道路改修事業	道路改修時に、歩道をセミフラット型にすることで、バリアフリー化を進めます。	整備延長(m)	627	509	道路改修にあわせた歩道のセミフラット化により、段差が解消され、高齢者等を含む誰もが利用しやすい歩道空間を創出している。	道路課
2	ユニバーサルデザイン整備促進	4-1①No.2再掲 民間建築物のバリアフリー化の支援	区民の誰もが安全で快適かつ容易に施設を利用できるように、既存の店舗等をバリアフリー改修する際に工事費の一部を助成します。	助成件数(件)	7	3	4-1①No.2へ記載	都市計画課
3	鉄道駅バリアフリー化への助成	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	高齢者・障害者等の移動等の円滑化を促進し、人にやさしいまちづくりの推進を図るため、鉄道事業者が区内鉄道駅において実施するバリアフリー推進事業に係る経費の一部を助成します。	助成件数(件)	1	1	令和5年度はゆりかもめ東京ビッグサイト駅バリアフリートイレ整備に対し助成を実施した。	地域交通課

④移動に困難を抱える高齢者や障害者等の、日常生活における移動を支援します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	福祉タクシーの運行	リフト付福祉タクシー運行事業	一般の交通手段を利用することが困難な65歳以上の高齢者、重度障害者等に、車いすやストレッチャーに乗りながら乗降できるリフト付タクシーを普通車タクシー並みの料金で利用できるよう助成を行います。	延利用人数(人)	5,289	5,574	長寿サポートセンターでの案内配布やケアマネージャーを通して対象者へ周知を行った。	介護保険課
				延利用人数(人)	2,300	2,525	毎日8時～20時までリフト付福祉タクシーを運行し、重度障害者等の移動支援の促進を図っている。	障害者支援課
2	コミュニティバスの運行	江東区コミュニティバス運行事業	区内南部地域における交通不便地域の解消を図り、高齢者等のいわゆる交通弱者の交通手段を確保するため、コミュニティバス「しおかぜ」を運行します。	乗客数(人)	78,155	83,863	コミュニティバス「しおかぜ」を運行。	地域交通課

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策5 一人ひとりの尊厳を守る

取組方針5-1 意思決定支援の推進

①成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、成年後見制度の一層の活用に向け権利擁護体制の拡充を図るとともに、成年後見人や利用者等を地域で支えるための仕組みをつくりまします。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	地域連携ネットワークの検討	権利擁護推進事業（成年後見制度利用促進協議会）	成年後見制度の利用促進を含む権利擁護支援の充実を図るため、地域住民と区内の関係機関、医療、福祉、司法等の分野を超えた多職種が有機的に連携する地域連携ネットワークの整備を検討します。	取組状況に記載			令和5年度は7月、2月に協議会を開催し、令和5年4月に設置した中核機関の実績の報告及び機能に関する委員への諮問検討等を行った。	地域ケア推進課
2	あんしん江東の体制充実	権利擁護推進事業（権利擁護センター「あんしん江東」）	権利擁護センター「あんしん江東」の体制を強化し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用促進を図ることで、地域の総合的な権利擁護支援体制の充実に努めます。	相談件数（件）	10,724	11,369	福祉サービスの利用手続きや財産管理、成年後見制度等の相談支援を行った。	地域ケア推進課

②成年後見制度等の周知を図り、区民の権利擁護への理解及び参加を促進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	成年後見制度利用促進計画に基づく周知啓発	権利擁護推進事業（成年後見制度講演会・講習会）	成年後見制度の周知・啓発を行い、正確な知識の普及を図ることにより、区民の権利擁護への理解を促進します。	参加者数（人）	82	151	令和5年度は「終活」と「任意後見人」を題材とし、講習会を4回開催した。	地域ケア推進課

③人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が前もって家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話しあう「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」等の成年後見以外の自己決定支援について、普及啓発を行います。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	ACPの普及啓発	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の周知、理解の促進に向けた取組	最期まで自分らしく暮らすために、希望する医療や介護をどのように受けたいか、家族や医療・介護の担当者とあらかじめ話し合い、共有するACPを普及啓発します。	取組状況に記載			在宅療養ガイドブックにACPIについて掲載し配布及び区ホームページに掲載している。	健康推進課

取組方針5-2 あらゆる暴力の防止

①虐待・DV防止のため、庁内及び関係機関の連携を強化するとともに、支援策の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	虐待・DVの防止や家庭等への支援の取組	DVの防止や自立に向けた支援	DV被害者の相談から自立まで一貫した支援ができるように配偶者暴力相談支援センターを中心に被害者支援をさらに推進します。	取組状況に記載			関係各所と定期的に連絡会議を開催し、情報共有を図るとともに、連絡調整を行った。	生活応援課
		虐待の防止や家庭等への支援の取組	高齢者・障害者・こどもに対する虐待防止や虐待をしてしまう人を支援するため、関係機関との連携を強化し、支援の充実を図ります。	取組状況に記載			家庭の環境や虐待者が持っている症状等により、各関係機関への連絡、ケース会議を行う等、関係者との情報共有を行っている。	地域ケア推進課
				取組状況に記載			障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待に関する通報・届出を受け付け、対応している。終結件数は26件。	障害者支援課
				取組状況に記載			要保護児童対策地域協議会において、代表者会（1回）・実務者会議（21回）・個別ケース検討会議（159回）を実施。	養育支援課
2	母子等緊急一時保護	母子等緊急一時保護事業	緊急に保護を必要とする母子又は女性を指定施設に入所させ、必要な相談、援助等の応急的援護を行います。	利用件数（件）	8	5	本人からの相談や婦人相談、警察棟の相談で保護を必要とする母子等を入所させている。生活に必要な什器等は揃っている。	生活応援課

②虐待・DV等の通告（通報）先・相談先の周知を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	通告（通報）先や相談先の周知	通告（通報）先や相談先の周知	DV被害者が問題を抱え込まないように、相談窓口を充実するとともに周知を推進します。	相談件数（件）	・女性のなやみとDVホットライン（電話）：4,134件 ・男性DV電話相談：6件	・女性のなやみとDVホットライン（電話）：3,839件 ・男性DV電話相談：5件	「女性のなやみとDVホットライン」、「男性DV電話相談」、「LGBT等電話相談」を実施。また、パネル展の開催や窓口周知ポスターを区内各駅に掲示を行ったほか、区内金融機関や商業施設、関係機関へ掲示依頼を行った。区報や広報紙「パルカー」、HPでも相談窓口の案内を掲載し、広く周知に努めている。	生活応援課・男女共同参画推進センター
				相談件数（件）	148	184	高齢者虐待の防止や相談先についてのパンフレットを作成し、区や関係機関の窓口等で配架している。また、区HPや区報掲載により虐待に関する相談先を周知している。	地域ケア推進課
			虐待に対する迅速な連携や対応を行うため、通告（通報）先や相談先の周知を推進します。	相談件数（件）	28	40	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待に関する通報・届出を受け付け、対応している。	障害者支援課
				相談件数（件）	通告相談件数 1,617	通告相談件数 1,633	関係機関向けに「こどもの虐待防止のための気づき・連携・対応マニュアル」を配布。児童向け啓発ファイルを配布。	養育支援課

③先行事例等を参考にしながら児童相談所の整備に向けた具体的な検討を進めます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	児童相談所の整備	江東区児童相談所移管推進会議	区立児童相談所の開設に向けて、江東区児童相談所移管推進会議を設置し、移管に向けた課題や具体的な方針等を検討します。	取組状況に記載			新たに有識者検討会議を設置し、外部委員からの意見を聴取しながら、児童相談所の理念やあり方の方向性などを示した「基本構想」の策定を進めている。	養育支援課

取組方針5-3 自立支援の促進

①生活に困窮する区民等に対する自立に向けた支援の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	自立相談支援の実施	生活困窮者自立相談等支援事業	生活保護には至らないが生活に困窮している方からの相談を受け、支援計画（プラン）を策定し、自立に向けた支援を行います。	新規相談件数（人）	723	668	電気・ガスや食料品を中心とした価格高騰が継続していることにより、家計改善支援事業のプラン作成数が前年度と同程度となっている。	保護第一・二課
2	学習支援の実施	まなびサポート事業（学習支援）	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の児童・生徒に対し、貧困の連鎖を防止し、将来自立した社会生活を営むことができるよう、学習を支援します。	延参加者数（人）	通塾型：4,770人 訪問型：1,260人	通塾型：4,370人 訪問型：1,598人	無料の学習支援「まなび塾」を開催。令和4年度より会場型は砂町教室を追加し4会場で開催、訪問型は対象者を小学4年生からに拡大している。	保護第一・二課
3	食料支援の実施	食料支援（フードドライブ）	食品ロス削減のため家庭で消費しきれない食品を回収し有効利用しています。回収した食品の一部を区内子ども食堂へ提供します。	取組状況に記載			両課連携して二ヶ月に一度区内子ども食堂団体への配布会を実施。毎回折り畳みコンテナ9箱～12箱程度を提供している。	★こども家庭支援課 清掃リサイクル課

②住宅確保要配慮者への支援の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	居住支援協議会の運営	お部屋探しサポート事業（居住支援協議会の運営）	住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、供給促進等について協議し、福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりを目指します。	開催回数（回）	1	1	令和4年度に居住支援セミナーを初めて開催。（計2回） 令和4年度に居住支援協議会を3年ぶりに通常開催、令和3年度は書面開催。 都主催の東京都居住支援協議会総会等への参加。	住宅課
2	住居入居等の支援	お部屋探しサポート事業（住宅の空き室情報提供）	住宅に困窮する高齢者や障害者等に対し、相談窓口を設置して住宅の空き室情報をご案内します。また、お部屋探しサポートを利用して契約した方には契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成します。（所得制限あり・生活保護受給世帯対象外）	申請件数（件）	87	108	協力不動産店を追加し、相談体制の拡充を行った。協力不動産店での相談を促し、相談体制の充実を図った。 単身高齢者の入居機会拡大を目的とした単身高齢者向け補償サービス（安否確認・死亡時の原状回復費用等の補償）の初回登録料の助成を実施。	住宅課

③住居を借りる時や入院時の身元保証等のあり方を検討します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	身元保証のあり方の検討	身元保証のあり方の検討	家族や身寄りのない方が、住居を借りる時や病院に入院する時の身元保証等のあり方を検討します。	取組状況に記載			「江東区成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度～令和7年度）」を策定。任意後見制度の活用も含め、身元保証等のあり方を検討していく。	関係各課

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策6 災害時の福祉を向上させる

取組方針6-1 災害時要配慮者対策の推進

①災害協力隊の設立や活動の支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	自主防災組織の育成・支援	民間防災組織育成事業	「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき地域住民が力を合わせ、区、消防等の関係機関と協力しながら地域の安全を図ることを目的とした自主防災組織を「災害協力隊」と命名し、その結成と活動を支援しています。	設立数 (隊)	2	3	・各種講習会等の開催案内 ・技能・資格取得費用助成 ・活動助成金の交付 ・被服や格納庫などの資機材等の貸与	防災課

②地域における防災教育を充実します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	防災訓練の充実	危機管理訓練事業	区民の防災意識の向上や防災関係機関との協力体制の確認を目的として、毎年首都直下地震を想定した総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上を目指します。	開催回数 (回)	4	5	防災関係機関訓練を都立木場公園で実施し約1,300名が参加した。令和5年度から地域訓練を避難所開設運営訓練として、拠点避難所となる小中学校等4校で実施し各学校50名程度が参加した。	防災課

③災害時要配慮者に対する災害時の避難行動等の支援の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	江東区避難行動支援プランの推進	避難行動支援事業	避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助、共助を基本とした情報伝達や避難支援等の体制整備を図り、地域の安心・安全体制を構築します。	個別計画作成済数 (人)	9,680	9,267	自主防災組織等へ避難行動要支援者の個別避難計画調査を依頼し、拠点避難所等へ最新の避難行動要支援者名簿および個別避難計画の配備を行った。	★防災課 福祉課 障害者施策課 障害者支援課

④災害時の福祉避難所等への災害時要配慮者の受入体制の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	災害時要配慮者の受入体制の検討	避難行動支援事業 (避難行動支援プラン検討委員会)	自宅や避難所での生活が困難で、介護などのサービスを必要とする高齢者や障害者等の災害時要配慮者を保護するため、福祉避難所等での受入体制を検討します。	取組状況 に記載			避難行動支援プラン検討会を開催。次年度の取り組みに向けて、国の動向や区の現状と課題を共有した。	防災課 ★福祉課 長寿応援課 障害者施策課 障害者支援課

⑤区内の浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	各事業所の避難確保計画作成支援	防災会議運営事業（避難確保計画）	水害が発生する恐れがある場合に、施設利用者の安全な避難確保を図るために必要な事項を定めた避難確保計画の作成を支援します。	作成件数（件）	314	674	対象の未策定施設に対して策定を依頼。 新規提出施設に関しては添削を行い、返送を行っている。	防災課

⑥介護事業所等の福祉施設における災害時の業務継続計画（BCP）の作成を支援します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	各事業所のBCP作成支援	BCP作成支援	感染症や自然災害が発生した場合でも、介護サービスを安定的・継続的に提供するため、介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）の作成を支援します。	取組状況に記載			「介護事業所等職員向け研修」において、事業所の経営層・管理者を対象に、BCP策定に関する講座を全2回実施した。 また、BCP策定にあたり参照すべき厚生労働省のひな形やガイドライン、国や都等において実施している作成支援講座の配信や講師派遣等について情報提供を行った。	介護保険課
				取組状況に記載			集団指導にて、各障害福祉サービス事業所等へ業務継続計画（BCP）の作成のひな型等を案内し、作成を推進している。	障害者施策課

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策7 誰もが社会参加できる仕組みをつくる

取組方針7-1 誰もが活躍できる場づくり

①高齢者や障害者等で意欲はあるが就労に結びつかない人、ひきこもり等により就労が困難な人の就労支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	こうとう若者・女性しごとセンターにおける就労支援の充実	中小企業雇用支援事業	区内中小企業の人材確保支援を目的として、新卒者等の若者及び再就職を希望する女性を中心にカウンセリングやセミナー等を実施します。	就職決定数 (人)	570	544	職業紹介やキャリアカウンセリング、就職に向けたセミナー、適職診断、内職相談などを行った。	経済課
2	シルバー人材センターにおける就労支援の充実	シルバー人材センター管理運営費補助事業	健康で働く意欲のある高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保します。	就業者数 (人)	2,041	2,042	就業者数拡大のため、就業日数の少ない会員や未就業会員を対象に定期的な就業相談会を実施した。また、就業内容の理解促進のため、就業説明会を実施した。	長寿応援課
3	障害者就労・生活支援センターにおける就労支援の充実	障害者就労・生活支援センター運営事業	企業への就労支援、社会生活を築くための定着・生活支援を行います。	就職者数 (人)	69	78	ハローワーク及び就労先企業等との連携を密にして就労・定着支援を行っている。	障害者支援課
4	ひきこもり等により就労が困難な若者の就労支援	青少年相談事業（こうとうゆうすてっぷ）	ひきこもりをはじめ、社会生活に困難を抱える若者に対し、社会生活を円滑に営むことができるよう、自立・社会参加に向けた就労相談・支援を行います。	就職者数 (人)	1	4	精神保健福祉士等による個別面談や電話相談を実施。主訴に応じて就労支援機関や医療機関等との連携や、継続的な面談により相談者の社会参加へのサポートを行っている。	青少年課

②共働きやひとり親世帯の社会参加を促進するため、子育てや保育環境を充実します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	保育園の整備	私立保育所整備事業	保育待機児童ゼロを継続するため、引き続き地域ごとの保育需要に応じ、適切な定員確保策を図ります。	保育待機児童数 (人)	0	0	令和4年度は私立認可保育所の新規開設や既存施設の定員見直しなどにより、前年度対比752人の認可定員増を実施しました。令和5年度には前年度対比142人の定員増を図りました。	保育政策課
2	家事・育児サポーターを派遣	新 こうとう家事・育児サポート事業	多胎児家庭への家事・育児サポーターの派遣に加え、新たに0～2歳のこどもを養育するひとり親家庭を対象に、食事の支度などの家事やこどもの世話などの育児サポートを行います。	利用者 (人)	妊娠中：2 0歳：132 1歳：105 2歳：122 ※ひとり親はR5年度より開始	<多胎> 妊娠中：21 0歳：176 1歳：140 2歳：71 <ひとり親> 0歳：4 1歳：6 2歳：3	多胎児家庭訪問支援について、令和4年度、令和5年度ともにサポーター不足はなく利用者全体に家事・育児サポート支援を行った。ひとり親家庭訪問支援について実績数が少ないが、多胎児家庭訪問支援と同様、家事育児のサポートを行った。	こども家庭支援課

③誰もが、その人の希望に応じた社会参加や地域で活躍できる環境づくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	ボランティアや生涯学習・地域活動等の社会参加を促進する仕組みづくり	社会参加の仕組みづくり	ボランティアや生涯学習・地域活動等の社会参加を促進する仕組みづくりを検討します。	取組状況に記載			地域貢献活動を行うボランティア団体や、区内で自主的に社会教育活動をしている団体の情報を提供し、区民の社会参加・学習活動の促進を図っている	関係各課 社会福祉協議会
2	失語症者へ意思疎通支援者を派遣	新 障害者意思疎通支援事業	失語症が原因で、会話における支援が必要な人の日常生活や社会参加を支援するため、買い物や通院等の外出時に意思疎通支援者を派遣し、発言や内容理解の援助をします。	団体派遣件数、個人派遣件数		団体：29 個人：2	令和5年11月に事業を開始し、団体主催の会話サロン、個人の外出時に意思疎通支援者を派遣した。	障害者 施策課
3	医療的ケア児等の支援に向けてガイドブックを作成するとともに講演会を実施	新 医療的ケア児等支援事業	医療的ケア児等が利用できる支援やサービスなどの情報をまとめたガイドブックを作成し、不安・負担の軽減を図ります。また、ヘルパーなどの支援者を対象とした講演会を年2回行い、医療的ケア児等を支援できるヘルパー事業所等の拡充につなげます。	取組状況に記載			令和5年12月にガイドブックを2,000部発行し、当事者へ配布したほか、区施設や病院等へ配架した。ヘルパー事業所、訪問看護、障害児通所支援施設等を対象に医師等を講師として講演会を2回開催した。	障害者 支援課

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

施策8 情報の適切な活用を図る

取組方針8-1 わかりやすい情報の発信

①対象者に応じ、よりわかりやすい情報発信を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	区報・HP等各種媒体を活用した情報発信	区報発行事業	区の施策や各事業のお知らせなど広範囲にわたる記事を掲載し、全戸配布するとともにユニバーサルデザインフォントの採用や写真、イラストなどで分かりやすい掲載に努め、点字版や声の広報を制作し障害特性に配慮した情報提供を行います。	発行部数 (部)	R5.3.21号発行部数 316,500部	R6.3.21号発行部数 321,500部	区報全号において、点字版や声の広報を制作した。区報本文にはユニバーサルデザインフォントを引き続き使用した。	広報 広聴課
		ホームページ運営事業	見やすく・分かりやすいホームページにすることはもちろん、区の魅力が十分に伝わる広報媒体を目指し、デザインの工夫やスマートフォン対応など様々な取り組みを行います。	総ページ アクセス 件数 (件)	27,508,487	21,554,159	誰も見やすく分かりやすいページとなるよう日々取り組んでいる。また、多言語翻訳機能は121言語に対応し、利用者の端末の設定言語に応じて自動的にその言語に翻訳される仕様を導入した。	広報 広聴課
2	SNS等を活用した情報提供	ソーシャルメディア活用事業	区政情報やイベント情報、区の魅力などを公式SNS（フェイスブック、ツイッター、LINE）で発信します。	フォロ ワー数 (Twitter)	13,518	15,021	各公式SNSの特徴を生かしながら、区政情報等を発信した（年間約500投稿）。	広報 広聴課
3	地域の社会資源情報を掲載したマップ等の作成	地域の社会資源マップ	地域の情報が簡単に入手できるよう、地域の社会資源を掲載したマップの作成に関する検討を行います。	取組状況 に記載			江東区マップを始め、各課で業務に関連する地図を作成・配布している。また、情報化推進プランの下で統合型GISの構築を検討している。 ※統合型GISとは各部署で個別に作成している電子地図を重ねて共有すること	福祉課

②必要な時に簡単に区の情報が入手できる仕組みづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	SNS等を活用した情報提供	8-1①No.2再掲 ソーシャルメディア活用事業	区政情報やイベント情報、区の魅力などを公式SNS（フェイスブック、ツイッター、LINE）で発信します。	フォロー数 (Twitter)	13,518	15,021	8-1①No.2へ記載	広報 広聴課
2	公共施設等での情報提供	区報発行事業	公共施設や鉄道駅にこうとう区報を配架すること等により、身近な場所で区の情報を入手できるようにします。	配架箇所数 (箇所)	駅37か所 42基、都 施設等13 か所	駅37か所 42基、都 施設等12 か所	区報全号を区内鉄道各駅、区内公共施設などに配架した。	広報 広聴課

③高齢者や障害者、外国人等の情報弱者に対するわかりやすい情報提供や障害特性に配慮した情報提供手段の充実等、情報リテラシーの向上と情報保障を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	各情報媒体のバリアフリー化	8-1①No.1再掲 区報発行事業	区の施策や各事業のお知らせなど広範囲にわたる記事を掲載し、全戸配布するとともにユニバーサルデザインフォントの採用や写真、イラストなどで分かりやすい掲載に努め、点字版や声の広報を制作し障害特性に配慮した情報提供を行います。	発行部数 (部)	R5.3.21 号発行部 数 316,500 部	R6.3.21 号発行部 数 321,500 部	8-1①No.1へ記載	広報 広聴課
2	多言語版パンフレットの作成・配布	多言語版パンフレット作成	区内に住む外国人に対して、わかりやすい情報提供を行うため、区の発行するパンフレットを多言語化します。	取組状況 に記載			令和5年3月に「江東区多文化共生推進基本指針」を策定。各所管課の役割として「外国籍区民が理解しやすい案内や書類の作成、外国籍区民に向けた施策の検討」を明記。	関係各課

取組方針8-2 関係者間での情報の共有

①支援を円滑に行うため、支援関係者間で要支援者情報を共有する仕組みをつくりまします。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	情報共有の仕組みやあり方の検討	関係者間による情報共有	支援関係者が円滑な支援を行うため、関係者間による要支援者情報の共有に関する仕組みやあり方を検討します。	取組状況 に記載			既存の枠組みを活用しつつ、新たに権利擁護センターの機能を強化して、支援対象者に対して地域一体で取り組む「地域連携ネットワーク」の構築に努めていく。	福祉課

②情報共有のあり方の検討を踏まえ、支援団体等との連携を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	地域の支援団体等との情報共有の仕組みの検討	支援団体との情報共有	情報共有の仕組みやあり方の検討を踏まえ、支援団体等の情報及能仕組みについても検討します	取組状況に記載			個人情報の保護に配慮しながら各課で行っている情報共有の仕組みを継続し、より効果的なあり方を検討していく。	★福祉課 関係各課

取組方針8-3 福祉分野におけるICT等の活用

①福祉行政におけるICT等の活用について、庁内において研究・検討を進めます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	人工知能(AI)やロボット等の活用に関する研究	人工知能(AI)やロボット等の活用に関する研究	少子高齢化が進み、担い手不足や福祉ニーズの高まりを見据え、人工知能(AI)やロボット等の先端技術の活用に関する検討を行います。	取組状況に記載			令和2年度～令和4年度まで区独自の介護ロボット導入支援事業を実施。今後は、国による「障害福祉分野におけるロボット等導入支援」や報酬改定の動向を注視しつつ先端技術の活用方法を検討していく。	関係各課
2	申請手続き等のオンライン化による利便性向上	電子自治体構築事業 電子計算事務	オンラインでできる行政手続きのメニューを増やし、区民サービスの向上を図ります。	福祉分野における電子申請導入手続き数(件)	63	196	知識や技術を持たない職員でもフォーム作成が可能なSaaS型クラウドサービスを令和5年度に導入し、オンライン申請が可能な手続き数を拡充。引き続き、手続のデジタル化を円滑かつ確実に実施していく。	★DX 推進課 関係各課

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

施策9 福祉の質を向上させる

取組方針9-1 福祉人材の確保・育成

①福祉の相談業務に従事する区職員の対応能力の向上を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	区職員の育成・専門職の配置	職員研修事業	多様化する行政ニーズに対応するため、業務遂行上必要な知識、技能を習得させ、時代に即応した職員の育成を目指します。	福祉研修参加人数(人)	70	53	職層研修の一部に福祉施設体験研修を取り入れている。また、希望者には外部が主催する専門的な研修への参加機会を設けている。	職員課
		福祉職の採用	福祉の質を向上し、多様化する行政ニーズに対応するため福祉職を採用・配置します。	福祉職採用者数(人)	32	14	採用パンフレットに福祉職向けのページを掲載。福祉職向けの下町4区合同採用説明会を開催予定等、福祉人材の確保に取り組んでいる。	職員課

②福祉事業者に対する福祉人材確保・育成の支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	福祉のしごと相談・面接会	介護従事者確保支援事業	介護人材の確保・育成のため、「福祉のしごと相談・面接会」「介護事業所等職員向け研修」「介護職員初任者研修受講費助成」「介護福祉士実務者研修受講費助成」「外国人介護従事者向け介護の日本語教室」等の事業を実施します。	相談・面接会開催回数(回)	2	2	「福祉のしごと相談・面接会」は2回開催し、延111名が参加。「介護事業者等職員向け研修」はオンライン開催により全15回実施し、延287名が参加した。	地域ケア推進課
2	保育園就職フェア等による民間事業者への各種支援	保育従事者確保支援事業(保育園就職フェア)	保育の仕事に関心のある方や、保育園に就職しようと考えている方を対象に、保育に関するセミナーのほか区内の保育事業者との就職相談会を実施します。	開催回数(回)	2	2	ティアラこうとうで、保育に関するセミナーを実施し、区内の保育事業者20法人との就職相談会を実施した。	保育支援課

③不足する福祉サービス事業所の確保に努めます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	福祉サービス事業所の確保策の検討	福祉サービス事業所の確保	必要な施設が不足している地域があるため、福祉サービス事業所の確保策を検討します。	取組状況に記載			活用可能な区有地や都有地等の情報を収集し、事業者への適切な情報提供に努めていく。	関係各課

④区と社会福祉協議会において、分野横断的にボランティアを確保、育成、コーディネートする仕組みをつくります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	庁内におけるボランティア確保・育成の仕組み	ボランティア確保・育成	庁内におけるボランティアの確保、育成等の仕組みを検討します。	取組状況に記載			文化財ガイドや本の読み聞かせ等、関係各課においてボランティアの募集を行っている。また、事業内容に応じて養成講座等を開催してボランティアの育成に努めている。	関係各課
2	ボランティア・センターの機能向上	ボランティアセンター運営費助成事業	地域住民が主体的にボランティア活動に参加し、ボランティアの持つ力を組織や地域の中で十分発揮できるよう支援し、活動をしたい方と必要としている側とのマッチング機能を強化します。	マッチング率(%)	70%	63%	ボランティア情報紙「コネクト江東」やボランティア依頼のメール・LINE配信により情報提供を行った。ボランティア活動者数は、コロナ禍前の数値に近づく1,352名で、また、ボランティア活動総数が30,897件に達し、区内地域福祉活動の増加、活性化の兆しが見えた。	社会福祉協議会

⑤民生・児童委員の充足率の向上を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	新たな推薦者・推薦方法の検討	民生委員推薦会運営事業	地域の身近な相談相手である民生・児童委員の新たな推薦方法等を検討し、充足率の向上を図ります。	現員数(人)	270	269	欠員区域の町会・自治会等に対し、直接候補者の推薦を依頼するほか、こどもまつり等の区のイベントにおける広報活動や各地区民児協独自の広報活動、区報等への掲載などにより、充足率の向上を図っている。	福祉課

取組方針9-2 サービスの質の向上

①福祉事業者のサービスの質の向上に対する支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	福祉サービス第三者評価の推進	福祉サービス第三者評価事業	事業者が運営する施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助することで、サービスの質の向上に対する支援を推進します。	受審施設数 (件)	22	24	令和4年度は認知症高齢者グループホーム20・公設民営高齢者通所介護施設1・介護専用型ケアハウス1施設 令和5年度は認知症高齢者グループホーム20・小規模多機能型居宅介護施設2・特別養護老人ホーム1・介護専用型ケアハウス1施設へ受審費用を補助	介護保険課
				受審施設数 (件)	17	19	公設民営障害者通所施設1件 公設民営障害児通所施設0件 民設民営障害者通所支援施設14件 民設民営障害児通所支援施設4件	障害者施策課
				受審施設数 (件)	1	0	運営4年目の指定管理児童館の法人に対して財務診断や事業内容の評価を行っている。	こども家庭支援課
				受審施設数 (件)	0	1	運営4年目の子ども家庭支援センターの法人に対して財務診断や事業内容の評価を行っている。	養育支援課
				受審施設数 (件)	62	43	令和4年度は公設公営保育園10・公設民営保育園5・民設民営保育園35・認定こども園1・認証保育所11施設に、令和5年度は、公設公営保育園8・公設民営保育園5・民設民営保育園26・認定こども園1・認証保育所3施設に受審費用を補助	保育支援課 保育政策課

②福祉事業者に対する指導検査の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	指導検査体制の充実	介護費用 適正化事業 他	法令等に基づいて事業運営やサービスの提供が適切に行われているか等を確認するため、指導検査を実施し必要に応じて改善指導及び助言を行います。	実施件数 (件)	66	80	毎月5～6件程度運営指導を実施し、各介護事業所が運営基準、介護報酬算定基準を遵守した適正な運営を行っているか、書類等を確認することで、サービスの質の確保と保険給付の適正化に務めている。	介護保険課
				実施件数 (件)	32	48	各障害福祉サービス事業所等に対し、利用者保護及び利用者の視点に立った障害福祉サービス等の提供並びに質の向上、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための体制整備を図ることを目的として指導検査を実施し、適正な事業運営及び自立支援給付の適正化を図っている。	障害者施策課
				実施件数 (件)	6	6	毎年度指定管理児童館の運営法人に対して財務診断や事業内容の評価を行っている。	こども家庭支援課
				実施件数 (件)	8	8	毎年度子ども家庭支援センターの運営法人に対して財務診断や事業内容の評価を行っている。	養育支援課
				実施件数 (件)	249	246	認可保育園、小規模保育事業所、認証保育所、無償化対象の認可外保育施設を対象とし、全対象施設について毎年度実地検査を実施している。	保育支援課

取組方針9-3 積極的な支援の実施

①不安や悩み、困難を抱えている人とその周囲の人たちが、必要な時に適切に相談を受けられ、早期発見、早期対応ができるように、相談支援体制の強化を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	伴走型支援やアウトリーチ型（訪問型）支援等の検討	伴走型支援やアウトリーチ型（訪問型）支援	困難を抱える人等が必要な時に適切に相談を受けられ、早期発見、対応ができるように支援の体制を検討します。	取組状況に記載			地域福祉コーディネーターの活動拠点となる、サテライト城東北部と城東南部を開設。今後は他地域への開設を目指していく。	★福祉課 関係各課

②問題を抱える幼児・児童・生徒へのきめ細かな対応を行うため、スクールソーシャルワーカーを学校等に派遣し、積極的な支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	スクールソーシャルワーカーの活用	スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめや不登校等の問題に対して、児童・生徒に寄り添い、家庭の生活状況を把握し、福祉的な観点からの支援を行うために、スクールソーシャルワーカーが巡回訪問し、学校・関係機関・地域社会と連携しながら問題解決を支援します。	年間 対応件数 (件)	3,451	6,428	令和5年度よりスクールソーシャルワーカーの配置人数を5名から10名に拡充し、支援方法を派遣申請型から、学校巡回型に変更した。巡回訪問を実施し、学校（園）や家庭で様々な困りごとを抱えているこども、家族を早期発見し、制度やサービス、環境面から支援した。	教育 支援課

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

施策10 啓発活動を推進する

取組方針10-1 共生社会への意識向上

①地域住民や区職員等に対する人権・多様性・合理的配慮への理解促進、共生社会への意識向上を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	人権・LGBT等に関する普及啓発	人権に関する普及啓発	人権尊重の理念を広く社会に定着させるため、人権週間における講演会等を開催し、地域住民の意識向上を図ります。	参加人数 (人)	227	371	令和5年度取組状況 ※左記の参加人数は①のみ ①人権週間行事「守ろう人権 講演とメッセージのつどい」江東区文化センターホール 人権作文代表1作品の表彰と発表、こどもたちによる人権メッセージの発表、講演 ②人権啓発パネル展 8/23～8/29 森下文化センター 12/4～12/15 江東区文化センター ③北朝鮮当局による拉致問題パネル展 12/4～12/15 江東区文化センター ④デジタルサイネージで拉致問題啓発アニメ「めぐみ」上映 12/10～12/16 (1日2回) 豊洲シビックセンター3階エレベーターホール	人権推進課
		LGBT等に関する普及啓発	LGBT等に関する情報提供や学習機会を通じ、セクシュアリティについての理解を促進し、差別や偏見を解消します。	講座参加人数 (人)	19	20	男女共同参画学習事業において、区民および区内中小企業を対象にLGBT等理解促進講座を開催した。 また、12/4～12/12に江東区文化センターにおいて「LGBT等理解・啓発パネル展」を開催した。	人権推進課
2	職員への研修・啓発	職員研修事業	すべての職員に求められる能力・態度である倫理として、常に人権尊重の感覚を磨き、それを職務に活かしていくため、全職員を対象に人権研修を実施します。	参加人数 (人)	96	288	全職員を対象に人権研修を実施している。	職員課

②学校等における、人権教育や福祉教育の充実を図るとともに、生涯学習等を通じた共生社会に関する理解を促進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	学校等における教育	人権教育	人権教育や道徳教育等の推進を通じて、自分の大切さとともに他の人の大切さを認める優しい心、多様性を認め合える心の育成につなげていきます。	取組状況に記載			「人権教育プログラム」を活用した授業の実施や人権尊重教育推進校の指定、人権教育研修会等を通して、人権教育を推進した。	指導室
2	人権啓発	10-1①No.1再掲 人権に関する普及啓発	人権尊重の理念を広く社会に定着させるため、人権週間における講演会等を開催し、地域住民の意識向上を図ります。	参加人数 (人)	227	371	10-1①No.1へ記載	人権推進課
3	生涯学習	人権学習事業	すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、人権に関する学習講座を開催します。	開催回数 (回)	6	6	令和5年度取組状況 【前期「理解することからはじめる人権」】 第1回 おとなの発達障害を考える 第2回 高齢者の人権 第3回 プライドハウス東京レガシーの活動について 【後期「さまざまな人権」】 第1回 こどもの教育格差の解消を目指して 第2回 知ってほしい犯罪被害のこと ※オンライン講座(動画配信)R5.12/21～R6.12/27 ヤングケアラーへの理解を深めよう	人権推進課
4	区立中学校への出前講座	出前講座	LGBT等に関する情報提供や学習機会を通じ、セクシュアリティについての理解を促進し、差別や偏見を解消します。	実施回数 (回)	4	2	男女共同参画学習事業において、区立中学校・義務教育学校の生徒または教職員を対象に出前授業を開催。	人権推進課
5	ボランティア福祉体験学習	児童・生徒のボランティア福祉体験学習	区内小・中・高校において、福祉・災害関係等のボランティア活動をしている方々の体験談や高齢者・障害者疑似体験等の学習機会を設け、他者の気持ちを理解し、相手を思いやる心、互助の気持ちとボランティア意識を育みます。	参加人数 (人)	1,315	1,462	福祉体験・ボランティア学習の出前授業を実施した。「障害者に対する理解が深まった、もっと勉強したい、実際に困っている人がいたら助けたい」等、今後の福祉活動につながる意見が多くあり、ボランティア活動へのきっかけとなった。	社会福祉協議会

③多文化共生・国際化推進のあり方について、現状把握と分析等を踏まえ検討し、外国人住民とその地域に暮らす日本人が互いの違いを認めあい、相互に協力しあうことで地域の一員として生活していくことができるまちづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	実績・数値管理	R4実績	R5実績	取組状況	担当課
1	各種啓発事業	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	地域社会での国際理解・国際交流の推進のため、国籍・文化・言葉を超えた共生、ふれあいの場として、国際交流のつどいを実施します	参加人数 (人)	1,000	1,100	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の制限なしで開催した。やさしい日本語講座や城東図書館による新企画を実施した。	地域振興課
2	多文化共生・国際交流の検討	多文化共生・国際化推進事業	地域住民と区内在住外国人との交流の機会を創出し、多様な国籍や文化を持つ人々がお互いの違いを理解し、協力し合い、地域社会の一員として暮らしていける多文化共生による地域づくりを推進します。	取組状況に記載			令和4年度に「多文化共生推進基本指針」を策定し、公開した。	地域振興課